

リベラルと保守を超えて —William J. Wilsonの人種関係論をめぐる—

平 川 茂

アメリカの黒人社会学者であるWilsonの研究生活の出発点となったのは、アメリカの人種関係の歴史をマクロ歴史社会学の立場から分析した研究である。彼はその研究を通して、人種というものは、それ自体、誇るべきものでも軽蔑すべきものでもないという、いわば人種に対する冷めた認識と人種差別が黒人の生活に及ぼす影響力はかなり小さくなっているという認識を得た。その後、彼は、この2つの認識に導かれながら、アメリカの大都市中心部（インナーシティ）の黒人居住区（ゲットー）に住む黒人貧困層の社会病理（犯罪や未婚女性の婚外子出産、女性世帯主家族、福祉受給者の増加など）の研究を行ってきた。その結果、Wilsonが到達した地点は、まずもって黒人貧困層を、過去の人種差別であれ、現在もさまざまな形態で存在する人種差別であれ、とにかくなんらかの人種差別の犠牲者とみなすものではなかった。彼は、黒人貧困層を、他の人種・民族の貧困層と同じく、近年のアメリカ社会に起こった経済変動の影響を最も強く受けたがゆえに貧困状態に陥った人たちであるとみなした。しかし、こういったからといってWilsonは、黒人貧困層を、自らの苦境にまったく責任がない、経済変動のたんなる犠牲者とみなしているのでもない。Wilsonによれば、黒人貧困層はきわめて深刻な失業・無業状態に置かれているので、自分は目標に向かって努力し、その目標を達成できる能力があるという「自己効力感」がなかなか持てないで、自己の苦境の原因を外部のさまざまな要因のせいにして、やりすごそうとしていた。Wilsonのこのような到達点は、保守派の研究はもちろん、リベラル派の研究にも見られなかったものであって、アメリカの人種関係論の展開にとってきわめて重要なものである。

キーワード：人種差別、自己効力感のなさ、経済組織の大変動、極端に深刻な失業・無業状態にあるゲットー、多人種政治連合体

はじめに

1987年に2冊の本が出版された。藤田敬一『同和はこわい考』とWilliam J. Wilson, *The Truly Disadvantaged*である。これらの本が同じ年に出されたのは偶然にすぎないし、著者どうしに直接・間接の影響関係はない。しかし両者の議論内容にはかなり似たところがある。藤田は日本の部落差別を、Wilsonはアメリカの黒人差別を対象にしているという違いがあるとはいえ、両者はともにそれぞれの差別問題における差別・被差別関係のあり方に関心をもっており、しかも関心の示し方も似ている。すなわち両者は従来の差別・被差別関係のあり方に疑問を呈し、別のあり方を模索しているのである。

藤田もWilsonもとりわけ被差別者側に対して批判的である。藤田は、部落民とそのリーダー

層がこれまでの部落解放運動において「何が部落差別であるかを判断できるのは、部落に生まれ育った自分たちだけである」として、部落外の人々を啓発・指導の対象としか見なかったことに異議を唱える（藤田1987:58-64）。また部落民とそのリーダー層がこれまで「部落に生起する、部落と部落民にとって不利益な問題はすべて差別の結果である」として、自己の苦境の原因を部落差別に求めてきたことをあまりに安易な態度だとみなしている（同上書:66-8）。

Wilsonもまた、大都市中心部の黒人居住区に住む黒人貧困層の中に見られる社会病理（犯罪や未婚女性の婚外子出産、女性世帯主家族、福祉受給者の増加など）を白人が問題視することに対して、黒人とそのリーダー層が「それは犠牲者を非難することである」とみなして、問題視すること自体を論難して、当の社会病理にあたる現象から眼をそむけようとすることに批判的である（Wilson 1987:8）。また黒人とそのリーダー層がこれまで自己の苦境の原因を黒人差別の根深さに求めてきたことに対しても、それはあまりに粗雑な認識だとみなしている（ibid.:12）。

藤田の差別・被差別関係論の検討は別稿を期すとして、本稿ではWilsonの人種関係論に焦点を合わせて、その意義を考えたい。その際、*The Truly Disadvantaged*以前および以後の著書でのWilsonの議論も参照する。

1. リベラル派および保守派の人種関係論 vs. Wilsonの立場

黒人差別に関して、差別・被差別関係のあり方が問われるようになったのは、1960年代後半頃から大都市中心部（インナーシティ）の黒人居住区（ゲットー）に住む黒人貧困層の間に一連のきわめて深刻な問題が見られるようになって以後である。1950年代後半から60年代前半にかけて行われた公民権運動の結果、1964年に公民権法が成立し、その後アフーマティヴ・アクション・プログラムが実施されたことによって、雇用および教育の面で黒人の機会は大幅に拡大し、それにもともなって黒人の経済的・社会的地位も向上した。それにもかかわらず、1970年代になるとアメリカの大都市中心部の黒人居住区では、失業者が目立つようになり、また未婚女性の婚外子出産とそれにもともなう女性世帯主家族、さらには福祉受給者の増加も顕著になった。そして犯罪も増加した。なぜ、よりによって公民権運動が始まる前ではなく、それが終わって黒人の地位が向上した後になって、インナーシティのゲットーに住む黒人の状態は極度に悪化したのか。この問題をめぐって、リベラル派と保守派の研究者の間で激しい論争が繰り広げられることになった。

インナーシティのゲットーに居住する黒人の苦境を説明する立場として、論争の初期の段階（1960年代後半）で最も大きな影響力をもったのはリベラル派の研究者であった。この時期、リベラル派の研究者は、個人の行動のあり方を決定するのはその人の価値観や態度、習慣など（「文化特性」）ではなく、特定の社会的・経済的機会構造（「社会構造」）であると考えて、この図式に従ってインナーシティのゲットーに住む黒人の苦境を説明した。すなわち、これらの黒人が「たいしたアスピレーションを持たず、将来の成功に向けて一歩一歩努力することをしないとしても、それは、あれこれの文化的規範が結局は黒人をそう仕向けているからではない。そうではなくて、黒人がそうなるのは、彼らの社会進出の機会が限られているので、前途に希

望が持てないからであり、また、すでにつらい経験を積み重ねてきたため、何事に対しても諦めの感情が先立つようになっているからである」(ibid.:14)。見られるように、リベラル派の立場にあっては、黒人はその苦境（失業や婚外子出産、女性世帯主家族、福祉依存、犯罪など）の責任を問われることはないのであって、彼らはいわば差別の犠牲者と位置づけられる。問題はもっぱらアメリカ社会のあり方（過去の人種差別の影響と現在の人種差別）にあるとされる。

確かにリベラル派は黒人を差別の犠牲者と位置づけたとはいえ、黒人の苦境自体は解決されるべき問題とみなしたし、困難な状態におかれた黒人の行動（犯罪や未婚女性の婚外子出産、女性世帯主家族、福祉依存など）に関しても、あまりそれらに言及することはなかったとはいえ、言及する場合には、どちらかといえばそれらを病理的なものとみなした。これに対して、1960年代中頃から70年代前半にかけて、黒人家族や黒人コミュニティの強靱さなどにうかがわれる「黒人世界の積極面」を強調する一群の黒人研究者が現れた。彼らはリベラルな立場と異なって、「黒人の人種としての誇りを大事にして、自己を肯定すること」を重視した (ibid.:127)。それゆえ、この立場にあっては、リベラル派の研究では「病理的とみなされた行動も、実は黒人が経済的困窮と差別の中で生き抜き成功する能力さえもっていることを示すものであり、その意味で機能的なものである」と解釈し直された (ibid.:9)。この立場は「黒人のパースペクティブ」と呼ばれる (ibid.:127)。

リベラル派が、こうした「黒人のパースペクティブ」の立場からの批判にさらされて退潮を余儀なくされ、しかもこの「黒人のパースペクティブ」の立場自体も「ブラック・パワー」運動の終息とともに勢いをなくした後、その間隙を縫うようにして影響力を拡大したのが保守派の立場である。保守派は、リベラル派とは反対に個人の行動のあり方を決定する要因として「文化特性」を最も重視した。とりわけ、Oscar Lewisの「貧困の文化」概念を援用して、黒人の中に見られる消極性、現在志向、無力感、劣等感などが、黒人の苦境（とりわけ婚外子出産、女性世帯主家族、福祉依存）をもたらしたと考えた (ibid.:182)。しかも保守派は、こうした「文化特性」を助長したのが、この間、連邦政府によって行われてきた種々のリベラルな社会福祉プログラムであると主張した (ibid.:16-7)。この主張は、多くの人々（とりわけ白人）にとって「新鮮に映った」(ibid.:16)。なぜなら1960年代の「貧困との戦い」以後連邦政府が10数年にわたって一連の施策を実施してきたにもかかわらず、黒人の貧困問題は一向に解決されないどころか、むしろ悪化させたことに白人の多くはとまどいを感じていたからである。

これら3つの立場を、差別・被差別関係のとらえ方という観点から整理すると、それぞれ次のようになるだろう。まずリベラル派の立場にあっては、すでに見たように黒人はその苦境の責任を問われることはない。責任はアメリカ社会（つまり白人社会）に見られる人種差別（過去および現在の人種差別）に求められる。次に「黒人のパースペクティブ」の立場では黒人はいわば絶対的な正義にまで高められ、逆に白人は絶対的な悪とみなされることになった。最後の保守派の立場では、黒人の苦境は黒人自身が招いたものであり、アメリカ社会（つまり白人社会）に見られる人種差別は関係ないとされた。

Wilsonの立場はといえば、いま見た3つの立場のいずれとも異なっている。確かに方法論の上では、彼もまた個人の行動のあり方を決定するのは、その人がもつ「文化特性」ではなく特

定の「社会構造」のあり方である点でリベラル派に属するといえることができる。しかしWilsonが、この見方（いわば社会構造決定論）を妥当だとみなすのはマクロレベルの現象を説明する場合に限られる。大都市中心部のゲットーに見られるさまざまな現象はミクロないしメゾレベルのそれであって、それらを説明する場合Wilsonはリベラル派のような社会構造決定論をとることはない。彼がそこで注目するのは「ゲットー特有の文化特性とゲットー特有の社会的・経済的機会構造のダイナミックな相互作用」である（ibid.:18）。すなわちWilsonは、マクロレベルの現象の分析にあたっては、リベラル派の立場に属するとみなすことができるにしても、ミクロレベルからメゾレベルの現象を分析するにあたっては「文化特性」を「社会構造」と並ぶ、ひじょうに重要な要因として扱おうとする点でリベラル派と区別されるのである。ただし後で見ると「文化特性」を実際に分析する段階になると、Wilsonは「文化特性」のあり方は究極において「社会構造」によって決定されるとみなすのであるが。しかし、その場合でもWilsonが「文化特性」を詳しく論じるさいにそれに与えている重みの大きさを見れば、Wilsonがリベラル派と違って「文化特性」をいかに重視しているかがわかるだろう。

さて人種関係論に関するWilsonの立場とはどのようなものであるか。

(1) 黒人貧困層の苦境に関しては、人種差別、とりわけ現在の人種差別はほとんど関係ないのであって、黒人貧困層の苦境を引き起こしているのは近年のアメリカ社会の経済変動に由来する一連の要因であるとみなしている（対「リベラル派」）。したがって黒人貧困層がそれ自体として正義（誇るべき存在）であるなどということはない（対「黒人のパースペクティヴ」）し、黒人貧困層が現状への適応を促す「貧困の文化」を持つ点で自らの苦境に責任を負っているとも考えない（対「保守派」）。

(2) それではWilsonは黒人貧困層を近年の経済変動の犠牲者とみなして、彼らに同情を寄せているかといえば、そうでもない。Wilsonは、黒人貧困層が近年の経済変動に由来する一連の要因の連鎖がもたらす貧困から抜け出せない理由として、黒人貧困層に見られる「自己効力感のなさ」を指摘する（対「リベラル派」）。しかし、この「自己効力感のなさ」は、保守派が主張するような「貧困の文化」のように、社会構造のあり方と無関係に存続するものではなくて、特定の社会的・経済的機会構造のあり方（深刻な失業・無業状態）によって規定され、次にはそれが社会的・経済的機会構造（深刻な失業・無業状態）に影響を及ぼすという形で存在するものである（対「保守派」）。

(3) 白人観とはいえば、Wilsonは必ずしもすべての白人が差別を放置している点で結果的に差別に加担している「抑圧者」というわけではなく（対「リベラル派」）、ましてや白人のすべてが差別の積極的な実行者である「悪質な抑圧者」と考えているわけではない（対「黒人のパースペクティヴ」）。Wilsonは、白人の中の貧困層は黒人貧困層と同様、近年のアメリカ社会の経済変動の影響を受けている点では共通しているから、条件さえ整えば両者は手を結ぶことが可能であるとみなしている。黒人以外のマイノリティにしても、白人貧困層と同じ理由で潜在的な同盟者だと考えている（対「リベラル派」・「黒人のパースペクティヴ」）。また白人はすべて黒人の苦境に無関係とはいえないのであって、白人の中には「抑圧者」もいれば「悪質な抑圧者」もいると考えている（対「保守派」）。

見られるように、Wilsonの立場はリベラル派および「黒人のパースペクティヴ」、そして保守派の立場のすべてと対立するものである（表1参照）。

以下（1）～（3）を詳しく見ていくことにしよう。

表1 リベラル派、「黒人のパースペクティヴ」、保守派そして Wilson の立場の黒人観・白人観

立場	黒人（貧困層）観	白人観
リベラル派	人種差別の犠牲者（それゆえ自らの苦境に責任なし）	抑圧者（差別を放置している点で結果的に差別に加担している）
「黒人のパースペクティヴ」	正義（それゆえ誇るべき存在）	悪質な抑圧者（差別の積極的な実行者である）
保守派	「貧困の文化」（現状への適応を促す）を内面化している（それゆえ自らの苦境に責任あり）	黒人の苦境に無関係（黒人の苦境は黒人の自己責任ゆえ）
Wilson	<ul style="list-style-type: none"> ・人種差別の犠牲者ではないし（対「リベラル派」）、「正義」でもない（対「黒人のパースペクティヴ」）。 また「貧困の文化」ゆえに自らの苦境に責任があるわけでもでない（対「保守派」） ・「自己効力感のなさ」を示す（対「リベラル派」）が、それは「貧困の文化」と違って、特定の社会的・経済的機会構造（深刻な失業・無業状態）と相互作用しながら変化するのであって、自己存続性はない（対「保守派」） 	<ul style="list-style-type: none"> ・必ずしも白人のすべてが「抑圧者」というわけではなく、白人貧困層は潜在的な同盟者（黒人貧困層と同様経済変動の影響を受けているゆえ）であり、黒人以外のマイノリティも同じ（対「リベラル派」）。 白人はすべて「悪質な抑圧者」と断定することはできない（対「黒人のパースペクティヴ」） ・白人はすべて黒人の苦境に無関係とはいえないのであって、白人の中には「抑圧者」もいれば「悪質な抑圧者」もいる（対「保守派」）

2. 人種差別の影響力の弱まりとアメリカ社会の経済変動

Wilsonは2冊目の著書*The Declining Significance of Race*（先に見た*The Truly Disadvantaged*の前の作品である）以来、黒人貧困層の苦境と人種差別がほとんど関係ないことを一貫して強調している。

A「もっぱらインナーシティに住む黒人が被っている人種的抑圧、つまり白人が黒人を従属的な地位に置き続けようとして行う種々の、あからさまなやり口だけを見ていては、インナーシティに住んでいる黒人貧困層の経済的苦境を理解することなどほとんど不可能であろう」（Wilson 1980:120）。

B「ゲッターに住むアンダークラスの人々に近年社会的混乱が著しくなった原因を、おもに現代の人種差別—『白人が黒人を対等の人間として受け入れることを意識的に拒み、黒人にはいかなる場合も平等な機会とは与えまいと意図的に努めること』—に求めるとすれば、一群の複雑な問題は解明できなくなるだろう」（Wilson 1987:10-1）。

C「われわれの調査データによれば、インナーシティに住む黒人、とりわけ黒人男性は労働市場においてさまざまな不利益を被っていることが明らかなのであるが、その理由として差別のみを指摘して終わりとすることはできない。黒人男性が不利な目に遭っている理由としては、一連の相互に関連する要因が挙げられるのであって、その中には人種に関係ない要因が多く含まれている」(Wilson1996:144)。

D「黒人はこれまで人種差別がアメリカ黒人の雇用問題に及ぼす影響をとくに強調してきたが、実のところ彼らの経済的運命は現代の経済—それはアメリカ一国の範囲を超えたグローバルな規模のさまざまな影響を受けている—の構造および機能と緊密に結びついている」(Wilson1999:45)。

AとBの引用文に明らかなように、Wilsonが黒人貧困層の苦境とほとんど関係ないとみなしている差別とは、それをなされた黒人がさまざまな不利益を被ることになるような具体的な行為のことであり、Wilsonはこのような差別を「現代の人種差別」と呼んでいる。それは、G. W. Allportが*The Nature of Prejudice*の中で述べていた「差別」にあたるだろう。すなわち、それは「それが向けられた人に不利益をもたらすような、あからさまな行為であって、例えば特定集団の成員すべてを特定の職業に就けなくしたり、特定の住居に住めなくしたりすることであり、また彼らに特定の政治的権利を認めなかったり、特定の教育の機会を与えなかったり、特定のレクリエーションの機会を認めなかったりすることである。さらには彼らが特定の教会や病院、その他の施設を利用することを認めないことである」(Allport 1954:14-5)。

では、なぜ、このような差別は黒人貧困層の苦境にほとんど関係しなくなったといえるのだろうか。このことに関して、Wilsonが*The Declining Significance of Race*以来一貫して指摘しているのは、1970年代以後顕著になった黒人内部の階層の2極化である。すなわち同じく黒人といっても、アフターマティヴ・アクション・プログラムの恩恵に浴して豊かになった人々（黒人ミドルクラス）とその恩恵にあずかることができずに取り残された人々（黒人貧困層つまり黒人アンダークラス）の分裂が、1970年代以後、誰の目にも明らかになってきたのである。人種差別が厳しいままであれば、それはすべての黒人に作用して彼らが経済的に向上することを阻むだろうから、すべての黒人が低位な状態に置かれ続けることになり、したがって黒人の2極化は起りようがない。しかし黒人の分裂は実際に起り、しかもそれはその後もいっそうはなはだしくなっている。すると、もはや人種差別が黒人の経済的運命の如何を決定する最大の要因と考えることはできなくなるだろう。「はっきり言えば、人種差別を特別に重視する見解をもってしては、黒人コミュニティ内で持てる者と持たざる者の経済的分裂が広がったことが説明できなくなるだろう。とりわけ人種差別が黒人コミュニティ内のどの階層にも同じように強力に作用していると主張される場合は、なおさらそうである」(Wilson1987:11)。

差別が黒人貧困層の苦境とほとんど関係ないとすれば、黒人貧困層の苦境をもたらしているのは何だろうか。Wilsonは「近年におけるアメリカの経済組織の根本的な変化」を最大の要因とみなしている (ibid.:100)。すなわち1970年代に入ると、経済活動の中心が製造業部門からサービス産業部門に移り始めた。これは「サービス経済化」と呼ばれるが、この動向の影響を最も強く受けたのが北東部の都市であった。これらの都市の中心部には南部から移住してきた

多くの黒人が住んでいて、彼らはおもに地元の製造業関連の工場で不熟練労働に従事していた。「サービス経済化」の進行とともに、これらの黒人の雇用も失われることになったのである。

製造業関連の不熟練職種は減少したとはいえ、サービス産業部門の仕事は減少部分を補って余りあるほど増加した。しかし黒人、とくに大都市中心部のゲットーに住んでいるような黒人は、その恩恵にあずかることはほとんどなかった。なぜなら増加した仕事というのは、おもに金融、保険、不動産、広告業関連の仕事であって、これらの仕事に就くには高い教育レベルが必要になったが、ゲットーに住む黒人のほとんどは義務教育かそれ以下の教育しか受けていないので、その基準を満たすことができなかったからである。「南部以外の地域に住む黒人の場合、中心諸都市—大都市圏の黒人の4分の3以上がそこに住んでいる—を見舞った経済組織の変化こそが黒人若年層の雇用の動向に大きな打撃を与えたと思われる」(ibid.:104)。

大都市中心部のゲットーに住む黒人の失業は1980年代から90年代になるといっそう深刻になった。なぜなら、さまざまな産業のさまざまな職種において高学歴の者がますます求められるようになったからである。ゲットーに住む黒人はこの要求に応えることができないために、ゲットーには失業者(仕事を探している者)と無業者(仕事を探すことを諦めた者)があふれることになった。Wilsonによれば、1990年時点でシカゴのイナーシティ内の15の行政区域(人口は総計42万5125人で圧倒的に黒人が多い)において、一年を通じて雇用されていた者が16歳以上人口に占める割合はわずか37%にすぎなかった(Wilson1996:19)。このような状態にあるゲットーのことをWilsonは“jobless ghettos(極度に深刻な失業・無業状態にあるゲットー)”という言葉で表現している(ibid.:23)。

3. 「極度に深刻な失業・無業状態にあるゲットー」と「自己効力感のなさ」

リベラル派が全体として、個人の行動のあり方を決定するのはその人の「文化特性」ではなく「社会構造」であるという考え方に依拠した結果、黒人貧困層を差別という「社会構造」の犠牲者とみなすばかりで、彼らの間に見られる社会病理(犯罪や婚外子出産、女性世帯主家族、福祉受給など)を「文化特性」とも関連させて、詳しく論じるのを避ける傾向があったのに対して、Wilsonは、ゲットーの「社会構造」だけでなく、黒人貧困層の「文化特性」にも焦点を合わせて黒人貧困層の社会病理を深く分析しようとした。この姿勢は2冊目の著書*The Declining Significance of Race*にもうかがわれるが、それがより鮮明になるのは3冊目の著書*The Truly Disadvantaged*においてである。そして、その後、現在に近づくにつれてWilsonにとって、この「文化特性」の重要性はますます大きくなってきているように思える。

Wilsonはこの3冊目の著書において、黒人貧困層の「文化特性」を「社会的孤立」概念との関連で詳細に論じている。「社会的孤立」とは、ゲットーに住む黒人貧困層が、まさに極度に貧困であるがゆえに「アメリカ社会の主流をなす人々や制度との日常的な関わりがなくなった」状態のことである。Wilsonによれば「現在、貧困層が極度に集中する地域に住む黒人が、日常的に付き合う人はひじょうに限られている。彼らが、安定した仕事に就き、福祉などの公的援助に頼ることのない人と付き合うことはひじょうにまれである。そればかりか、たとえ同じ都市に住んでいたとしても、安定した階層が多い地域や郊外に住む友人や親戚と長くつき合うこ

ともほとんどない」(Wilson1987:60)。なぜ、こういうことになるかといえば、いうまでもなく黒人貧困層の多くが失業・無業状態にあるからである。

こうした「社会的孤立」状態に置かれるとどういう事態がもたらされるだろうか。とくに重大なのは、黒人貧困層の「態度と行動が、安定した仕事を長く続けるのに向かないものになる」ことである。なぜなら安定した仕事を長く続けるには、それにふさわしい行動様式（例えば目覚まし時計のベルで朝早く起きるなど）を身につけなければならないが、「社会的孤立」状態にある人々の周りには、そういう行動様式を身をもって実践している人が極端に少ないので、毎日、仕事に出かける習慣など容易に身につけられないからである (ibid.:60-1)。すると、こういう人が幸運にも仕事を見つけたしても、「最初のうちは時間にルーズな態度や欠勤傾向、持続力のなさなどを示しやすい」ということになる。こうした事情に、さらに仕事自体の魅力のなさという要因や「大事なことは仕事を続けることだ」という考えがインナーシティでは支持されていない」という要因が重なると、人は仕事に行くのをやめてしまって、「法に触れる活動に向かったり、何もしないで時をやり過ごすようになる」(ibid.:61)。

「社会的孤立状態」に置かれた黒人貧困層がもつ、いま見たような「文化特性」は、一見すると保守派が強調する「貧困の文化」と似ているように思えるが、Wilsonは両者の違いを力説している。Wilsonによれば、「貧困の文化」とは特定の「社会構造」との関連をもたないものであって、「いったん生まれると、それはその後も自動的に存続する性質を持つ」ものである。このような「自己存続性」を持つものとして「貧困の文化」を定義する傾向は、この概念を作ったLewis自身の中にもともと見られたのであるが、その後この概念は、保守派の論者によって手を加えられた結果、『『貧困の文化』とは『心に深く根づいた習慣』であって、それはたとえ外的条件が改善したとしても変わることはない』ものになった (ibid.:137)。

これに対して「社会的孤立」から生まれる「文化特性」とは、あくまでも特定の「社会構造」の下で見られるものである。「ゲットーの文化はゲットーの人々が被る構造的拘束の強さや機会の制限と密接に結びついている」(ibid.:137)。先に見た「安定した仕事を長く続けるには向かない態度と行動」にしても、それはあくまでも住民の多くが失業・無業状態にあるので、見習うべき役割モデルがないという状況で生まれたものであって、「心に深く根づいた習慣」ではない。したがって、失業・無業状態が改善され、朝出勤する人が身近で見られるようになり、さらに「大事なことは仕事を続けることだ」という考えがインナーシティで支持されるようになれば、「安定した仕事を長く続けるのに向かない態度と行動」もなくなると考えられるのである。

4冊目の著書*When Work Disappears*でのWilsonによる黒人貧困層の「文化特性」の理解はさらに深まっている。この作品は、1980年代後半から90年代前半にかけてWilsonが中心になって行ったシカゴの黒人貧困層に対する複数の調査に基づいて書かれた。この時期、ゲットー住民の失業・無業状態はいっそう深刻になったこともあって、Wilsonはこの著書で黒人貧困層の「文化特性」を分析するにあたって、「社会構造」に加えて「社会心理的要因」をも考慮している。

「失業・無業状態が極度に深刻なゲットー」における黒人貧困層の「文化特性」を把握しようとして、Wilsonが依拠している「社会心理的要因」とは、Albert Banduraの「自己効力感

(self-efficacy)」である。Bandura のいう「自己効力感」とは、「特定の状況において、特定の目標を達成する能力が自分にはあると確信できること」であり (Wilson1996:75)、この「自己効力感」を持つには、自分がこれまでにいくつかの目標を達成したことがあったり、また、自分と似た他人が持続的な努力をして目標を達成するのを身近で見たり、さらに自分が周りの者から困難に挑戦するように頻繁に励まされたりすることなどが必要である。「自己効力感」の意味がこういうものである以上、「失業・無業状態が極度に深刻なゲットー」に住む黒人貧困層が、この「自己効力感のなさ」に苦しむことになるだろうことは容易に推察できる。実際Wilsonが中心になって行ったシカゴの黒人貧困層を対象とした調査において、調査対象者の多くは次のような意見を表明したという。すなわち「生まれた時から貧しくて、その後もずっと、失業・無業状態が深刻な環境で暮らさなくてはいけない場合、何事かを達成しようという気力自体がなくなってしまう」(ibid.:77)。

安定した仕事に就いている者がむしろ少数派であるような「失業・無業状態が極度に深刻なゲットー」では、個人に見られる「自己効力感のなさ」は、個人レベルを超えてゲットー全体に広がるだろう。Wilsonは、いわばゲットー全体が「自己効力感」を持ってなくなった状態を表すのに“lower collective efficacy (無気力状態のゲットー)”という言葉を用いている (ibid.:78)。この段階に立ち至ったゲットーでは以下のような、自己の苦境の原因を、自分の外部にある、あれこれの要因に帰す声が聞かれるようになる。すなわち「自分たちが貧しくて、住んでいる所がろくでもないのは運命だからしかたない」、「自分たちが出世できないのは、学校がいいかげんだからだ」、「自分たちがちゃんとした生活ができないのは差別があるからだし、また政府が移民を受け入れているからだ」、「仕事なんていくら探したって、見つかりっこない」、「自分たちが仕事にありつけないのは、外国人が入ってくるからだ」、「政府がちゃんと手を打たないから、仕事が増えないのだ」、「資格がある連中が、資格が要らない仕事を取っている」、「あるのは、やったってろくに家族も養えない仕事ばかり」、「いい仕事があるのは郊外で、ここいらにはぜんぜんない」、「私たちが働けないのは、面倒を見なくてはいけない子どもがいるから」、「人種差別があるから、なかなか仕事が見つからないし、そもそもいい仕事なんか全部白人が取っている」(ibid.:77-8)。

「失業・無業状態が極度に深刻なゲットー」に住む黒人貧困層の「文化特性」が「自己効力感のなさ」によって特徴づけられることが明らかになった。そして、この「自己効力感のなさ」にしても、先の「社会的孤立」状態に置かれた黒人貧困層に見られた「安定した仕事を長く続けるのに向かない態度と行動」と同じく、失業・無業状態の深刻さから生まれてきたものだった。しかしゲットーとそこに住む黒人貧困層に及ぼす影響力という点から見たとき、これら2つの「文化特性」のうち、どちらがより大きい影響力を持っているかといえば、それは「自己効力感のなさ」であろう。なぜなら、この「自己効力感のなさ」は、「安定した仕事を長く続けるのに向かない態度と行動」を生み出すだけでなく、ゲットー全体を「無気力状態」にするからである。そこでは、Wilsonが引用している、失業研究の古典『マリエンタール』の著者たちの次のような言明が当てはまることになる。すなわち「長期にわたる失業がもたらすもの—それは無気力状態であって、人はそこでは残されているわずかな機会さえ、もはや活かそうと

しなくなる」(ibid.:73)。

4. 他人種・民族との連携

Wilsonは、黒人貧困層と白人貧困層ならびに(黒人以外の)マイノリティ貧困層との連携の可能性についても、2冊目の著書*The Declining Significance of Race*以来、一貫して追求している。この著書でWilsonは、連携の可能性の根拠を「近年におけるアメリカ経済組織の根本的な変化」つまり「サービス経済化」の影響に求めている。すなわち「サービス経済化」の影響を被ったのは、黒人貧困層だけではなく、白人貧困層や(黒人以外の)マイノリティ貧困層もそうだったのだから、その点で黒人貧困層は白人貧困層などと連携する可能性を持っているというのである(Wilson1980:154)。

3冊目の著書*The Truly Disadvantaged*では、「黒人が黒人であるということ」つまり、黒人の「人種」を特別に重視する社会政策であるアフーマティヴ・アクション・プログラムに対する批判を通して、白人貧困層などとの連携が探られる。アフーマティヴ・アクション・プログラムとは、特定のマイノリティ集団の成員である限り、その成員の権利は他の集団の成員の権利と平等に尊重されるべきであるという原理に基づいて、特定のマイノリティ集団の成員に対して、おもに雇用、教育においてさまざまな優遇措置を講じるものである。黒人の場合であれば、アフーマティヴ・アクション・プログラムとは、ある人に対して、その人が黒人であるというだけで、高い報酬の仕事への就職や大学入学などを保証するものである。この場合注意しなくてはいけないのは、「有利な地位に就くことを促す優遇措置を誰に対して講じるべきかを定めるに際して、特定の個人が実際に被っている不利益が考慮されるのではなくて、誰それが黒人であるかどうかだけが考慮される」ということである(Wilson1987:115)。こうなると、特定の優遇措置の対象になれるのは、黒人の中でも特に「恵まれた地位に就くための資格を備えた人」ということになる(ibid.:115)。すると資格を備えていない人、つまりゲッターに住む黒人貧困層のように高等教育や高度な職業訓練などを受けていない人は、このプログラムの恩恵にあずかれないことになる。こうして「有利な立場にある人々の機会はいっそう広がりこそすれ、本当に不利な立場にある人々の問題は解決されないということになる」のである(ibid.:115)。

では、ゲッターに住む黒人貧困層のような「本当に不利な立場にある人々」の問題を解決するにはどうしたらいいのだろうか。Wilsonが提案するのは、次のような「人種に限定されない」プログラムである。すなわち、黒人貧困層だけでなく、白人貧困層や(黒人)以外のマイノリティ貧困層にも「十分な職業訓練と教育を保障することができる」プログラムが必要だというのである(ibid.:147)。このようなプログラムは、黒人貧困層の問題解決にとって大いに役立つばかりではない。それは、白人の間に、おなじみの反発(「自分たちの税金が黒人の救済だけに使われている」)を呼び起こすことはなくなり、したがってまた、このようなプログラムは、その実現のために広範な人種・民族に属する人々を連携させることを可能にするだろう。さらにWilsonは、こうした「連携」を今後いっそう強化したうえで、将来は「広範な政治連合体」を結成する必要があるという(ibid.:155)。

この「広範な政治連合体」のビジョンは、*When Work Disappears*にも引き継がれたうえで、5冊目の著書*The Bridge Over The Racial Divide*においては、「多人種政治連合体」と表現されたうえで、いっそう彫琢される。

まず将来結成されるべき「多人種政治連合体」のビジョンを鮮明にするために、現にある、ひとつの組織が検証される。それは“Industrial Areas Foundation (IAF)”と呼ばれるもので、もともとは50年以上前にシカゴの貧困層を組織するためにつくられたという。そして現在は全米40のコミュニティに支部を持っている。Wilsonが検討しているのは、その中のひとつで、テキサス州のサンアントニオ市にある“Communities Organized for Public Service (COPS)”という組織である。この組織の構成メンバーの人種および宗教は次の通りである。すなわち、白人、黒人、メキシコ系アメリカ人、カトリック教徒、プロテスタント教徒である。そして、この“COPS”がおもに行っているのは、サンアントニオ市中心部（インナーシティ）の貧困地区におけるインフラ整備である。具体的には、道路と歩道の改修、街路灯の設置、下水・排水溝の整備、公園や図書館の開設、数千戸におよぶ住宅の建設・改修であり、予算規模は数億ドルに達するという（Wilson1999:85-6）。

“COPS”はこれまで「人種間連携」の方針に基づいて事業を行ってきたのであるが、それを可能にしたのは以下のような3つのやり方であった。①“COPS”は組織の創設にあたって、その構成員間の信頼と連帯感を生み出すのに、人種や教団への帰属に依拠するのではなく、キリスト教という宗教への積極的な関与に依拠した。②“COPS”が取り組む課題は、構成員によって合意が得られたものに限られ、しかも課題の設定の仕方にしても、つねに「人種の如何にこだわらない」やり方が取られた。③“COPS”のメンバーは、ヒスパニック系であれ、黒人であれ、白人であれ、“COPS”内では団結するが、しかしそれぞれは、その人種・民族および地域に特有の問題に取り組むような、“COPS”とは別の組織に加入して、その組織のために活動することを妨げられない。“COPS”のメンバーは、こういう形で、その人種・民族に固有の問題解決のために活動することを認められているのである（ibid.:87）。

“COPS”の活動は、かなりの成功をおさめてきたにもかかわらず、つねに批判も受けてきた。すなわち成功をおさめているとはいっても、活動は人種に特有の課題に及んでいないではないかという批判である。この種の批判に対して、“COPS”は次のように応じてきた。すなわち人種に特有の問題を取り上げて活動することはあまり生産的ではない。なぜなら、例えばある問題を黒人だけの問題だとみなせば、ではその問題の解決は黒人に任せておけばいいでないかということになるからである（ibid.:91）。

“COPS”の活動の成果をふまえて、Wilsonも「人種の如何にこだわらないやり方」こそが、広範な層の人々に支持されるプログラムの実現にとって最も助けとなるという。というのは、「人種の如何にこだわらないやり方」によってでしか、さまざまな人種・民族に属する人々を、ひとつの目的—すなわち、どの人種・民族にも見られる貧困層が抱える問題の解決—の実現に向けてまとめることはできないからである（ibid.:91-2）。

おわりに

Wilsonは最初の著書*Power, Racism and Privilege*で、南アフリカの人種関係と比較する形をとってアメリカの人種関係の歴史を考察した。Wilsonは、その作業を通してマイノリティとしての黒人がマジョリティの白人に対して取る対応の中に、ある規則性があることを見出している。すなわち人種差別に反対する戦いにおいて展望が見出せないときは、黒人は黒人としての団結を強調して、白人からの分離を主張する傾向があり、逆に希望が持てるときには、黒人は白人社会への統合を強調し、白人との協調を主張する傾向がある。前者の時代としてWilsonが挙げるのは、まず奴隷解放宣言後、白人の反動攻勢が見られた1850年代、そしてジム・クロー体制の下、黒人へのすさまじい暴力が横行した時代、さらに1960年代後半から70年代初めにかけて、黒人の「ブラック・パワー」運動が厳しい弾圧にさらされた「法と秩序」の時代である。また後者の時代としては、まず北部で人種融和が進んだ、奴隷解放後の30年間、次に北部の干渉によって人種関係が流動化した南部の再建期時代、そして軍事と民間の双方の部門で黒人への機会が開かれたニューディール期、さらに人種差別に抗議する非暴力運動がかなりの成果を収めた1950年代後半から60年代前半である (Wilson1973:199-200)。

この最初の著書でWilsonが強調している、もうひとつの論点は、1960年代後半以後、黒人中で豊かな層と貧しい層の分裂が深刻になってきたということである。すなわち公民権運動を担い、その成果を享受して経済的・社会的地位を向上させることができたのは雇用と教育の面ですでに公民権運動以前からかなりの蓄積を持っていた黒人ミドルクラス層であって、雇用・教育の両面で資源に恵まれた黒人は公民権運動の成果である公民権法とアフターマティヴ・アクション・プログラムの恩恵にもあずかれないままであった。「その結果、1970年代に入ると、黒人コミュニティ内部で経済的に豊かな層とそうでない層の分裂はますますはなはだしくなっていく」(ibid.:145)。

見られるようにWilsonは、アメリカの人種関係の歴史の検討を通して2つのことに注目するようになった。ひとつは白人に対する黒人の対応には、黒人の立場が有利な時にはアメリカ社会への統合を志向し、逆に不利な時には分離を志向するという規則性があることであり、もうひとつは公民権運動以後、黒人内部で階層の2極化が一段と進行してきたことである。

前者は、人種に対する冷めた認識をもたらすだろう。すなわち人種はそれ自体、誇るべきものでも、軽蔑するべきものでもないのであって、その意味はあくまでも特定の社会関係の中で生まれてくるものであるという認識である。また後者は、黒人の生活に及ぼす人種差別の影響力がかなり小さくなってきているという認識につながるだろう。なぜなら人種差別の影響力が相変わらず大きいままなら、同じ黒人の中に富裕層と貧困層の分裂が生まれることなど考えられないからである。これら2つの認識、すなわち人種に対する冷めた認識と人種差別の影響力は衰退しつつあるという認識が、Wilsonのその後の仕事を導く最も重要なモチーフになったと考えられる。

最初の著書で得られた、こうした認識に導かれながら、Wilsonは、本稿で見たように一貫してアメリカの人種関係のあり方を考察してきた。その結果Wilsonは、「黒人のパースペクティヴ」や保守派はいうまでもなく、リベラル派とも異なる独自の地点に到達した。それは、まず

もって黒人貧困層を、過去の人種差別であれ、現在もさまざまな形態で存在する人種差別であれ、とにかく何らかの人種差別の犠牲者とみなすものではなかった。Wilsonは、黒人貧困層を、他の人種・民族の貧困層と同じく、近年のアメリカ社会で起こった経済変動の影響を最も強く受けたがゆえに貧困状態に陥った人たちであるとみなした。しかし、こういったからといってWilsonは、黒人貧困層を自らの苦境にまったく責任がない経済変動のたんなる犠牲者とみなしているわけではなかった。Wilsonによれば、黒人貧困層はきわめて深刻な失業・無業状態に置かれているので「自分には目標に向かって努力し、その目標を達成できる能力がある」という「自己効力感」がなかなかもてないで、自己の苦境の原因を外部のさまざまな要因のせいにして、やりすごそうとする傾向が見られた。

アメリカ社会における人種関係のあり方という観点から、黒人である自己の経験を考察した評論で、英語学者のShelby Steeleは、アメリカでは人種問題は次のような決まりきった枠組みの中で論じられがちであるという。Steeleは、この決まりきった枠組みのことを「定型」と呼んでいるが、それは以下の3つの命題から成る。すなわち、①「人種差別こそが黒人の社会進出を阻む最大の障壁であり、黒人は現在でも、人種差別による被害者である」、②「白人は白人の人種差別主義者の存在を嘆き当惑し、黒人の黒い肌を見ると、人種問題の権威と考え、尊敬の対象にする」、③「議論の場に黒人がいると、白人は、黒人の『専門家』の議論に譲歩しながら司会者役を演じる」(Steele1990=1994:17-8)。

Steeleによれば、「この定型は、今日でもマスコミ界に存在し、公的な場で黒人と白人が論争を行う場合の理想型になっている」(ibid.:18)。そして、この「定型」が支配するところでは、黒人も白人も本音は隠したままで建前ばかりを表明することになる。また、この「定型」の下で黒人は「人種を口実にし、自分の姿を見つめることを怠り、全力を尽くすことを忘れ」がちになる(ibid.:27)。さらに白人は白人で、黒人に対して過剰な「罪悪感」をもち、黒人を自分と対等の人間と見ることができなくなる。すなわち白人は黒人に対してもつ罪悪感のせいで「盲目的」になってしまう結果、白人にとって黒人という存在が(白人に適用されるのと同じ)「正常な判断基準や価値が直接適用できない異種的な存在になってしまう」のである(ibid.:148)。こうして、この「定型」の下では、黒人は白人に対して傲慢になり、白人は黒人に対して卑屈になるばかりで両者の関係は不毛なままである。

こうした「定型」を乗り越えて、黒人と白人がお互いに対して傲慢にも卑屈にもなることなく、お互いを対等の存在とみなすことができるようになるためにはどうすればよいのだろうか。それには、まず黒人が自らを人種差別の犠牲者であるとみなすことをやめたうえで、あの「自己効力感のなさ」を克服する営みを始める必要があるだろう。

Wilsonが到達した独自の地点とは、いまのところSteeleのいう「定型」があるゆえに歪んでいる黒人と白人の関係を、両者がお互いを対等な存在とみなせるようなものに変えていく、その出発点となるものということができる。

文献

- Allport, Gordon, W 1954 : *The Nature of Prejudice* ; Boston : The Beacon Press. 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理（上）（下）』培風館、1962年。
- 藤田敬一 1987 : 『同和はこわい考—地対協を批判する—』阿咩社。
- Steele, Shelby 1990 : *The Content of Our Character : A New Vision of Race in America* ; New York : St. Martin's Press. 李隆訳『黒い憂鬱—90年代アメリカの新しい人種関係—』五月書房。
- Wilson, William, J 1973 : *Power, Racism, and Privilege : Race Relations in Theoretical and Sociohistorical Perspectives* ; New York : The Free Press .
- . 1980 : *The Declining Significance of Race : Blacks and Changing American Institutions*, 2nd ed. ; Chicago : The University of Chicago Press .
- . 1987 : *The Truly Disadvantaged : The Inner City, The Underclass , and Public Policy* ; Chicago : The University of Chicago Press. 青木秀男監訳, 平川茂・牛草英晴訳『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』明石書店、1999年。
- . 1996 : *When Work Disappears : The World of The New Urban Poor* ; New York : Alfred A . Knoph . 川島正樹・竹本友子訳『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事がなくなるときの—』明石書店、1999年。
- . 1999 : *The Bridge Over The Racial Divide : Rising Inequality and Coalition Politics* ; Los Angels : University of California Press .

Beyond the Liberals and the Conservatives: On William J. Wilson's Perspective on Race Relations in America

Shigeru HIRAKAWA

In his first book *Power, Racism, and Privilege* published in 1973, Wilson argued that racial antagonisms are products of situations ——— economic situations, political situations, and social situations and that influences of racial discrimination on blacks' life-chances have been declining since the late 1960s. He continued to analyze the social dislocations among the ghetto underclass, for example, crime, teenage pregnancies, out-of-wedlock births, female-headed families, and welfare dependency. His studies led him to a unique standpoint. This standpoint was different from those of the liberals and conservatives. Seen from Wilson's standpoint, the inner-city black poor were not victims of racial discrimination; the black poverty was a consequence of structural changes in the U. S. economy since the early 1970s; the black poor in the urban ghettos could not believe in their ability to take the steps necessary to combat the poverty because the high levels of joblessness of today's inner-city neighborhoods lowered their perceived "self-efficacy."

Keywords: racism, loss of self-efficacy, basic economic changes, jobless ghettos, multiracial political coalition